

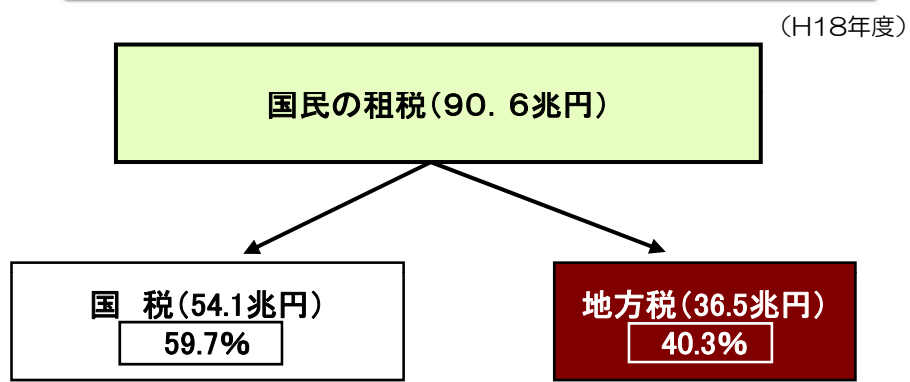
地方税制について

平成20年11月28日

鳩山議員提出資料

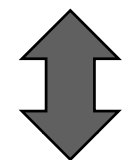
地方税制の現状

国・地方の税源配分

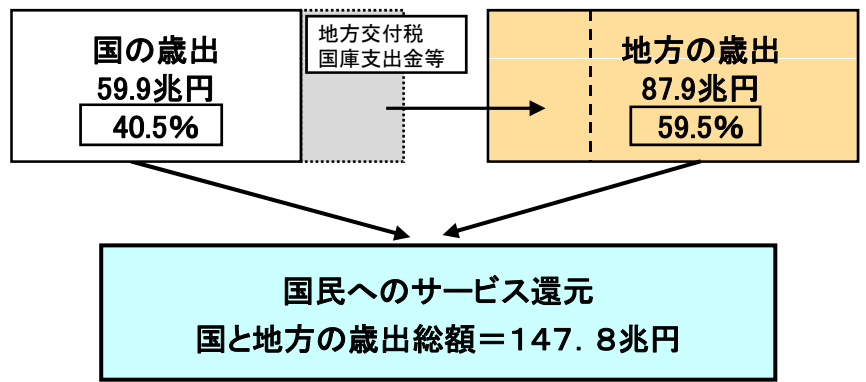


国 : 地方 = 6 : 4

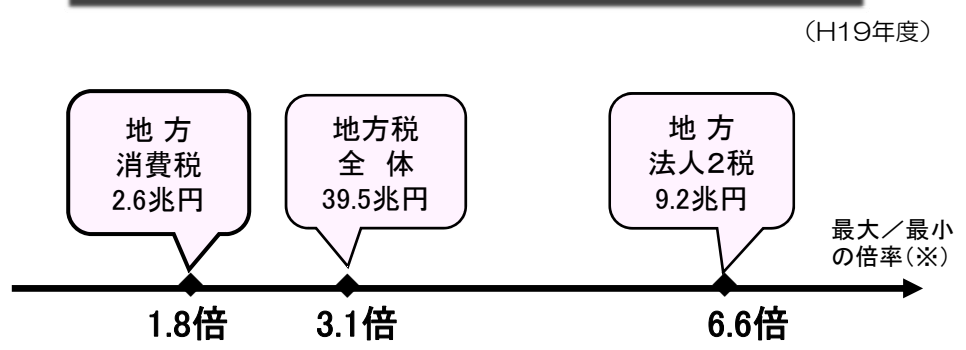
(平成20年度税収見込み 57:43)



国 : 地方 = 4 : 6

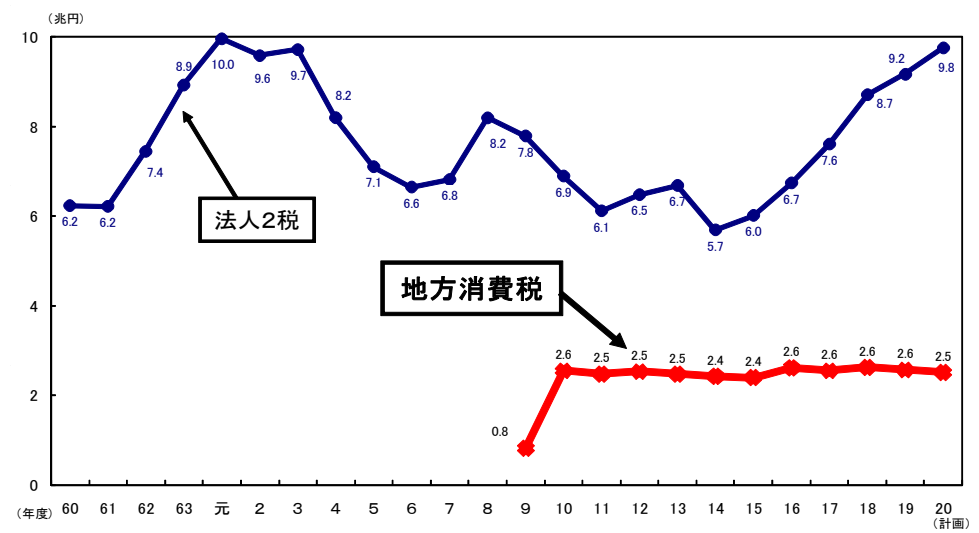


人口1人当たり税収額の偏在度



(※)「最大/最小の倍率」とは、各都道府県ごとの人口1人当たり税収額の最大値を最小値で割った数値。

税収推移 (地方消費税・地方法人2税)



平成20年度税制改正の要綱（抄）

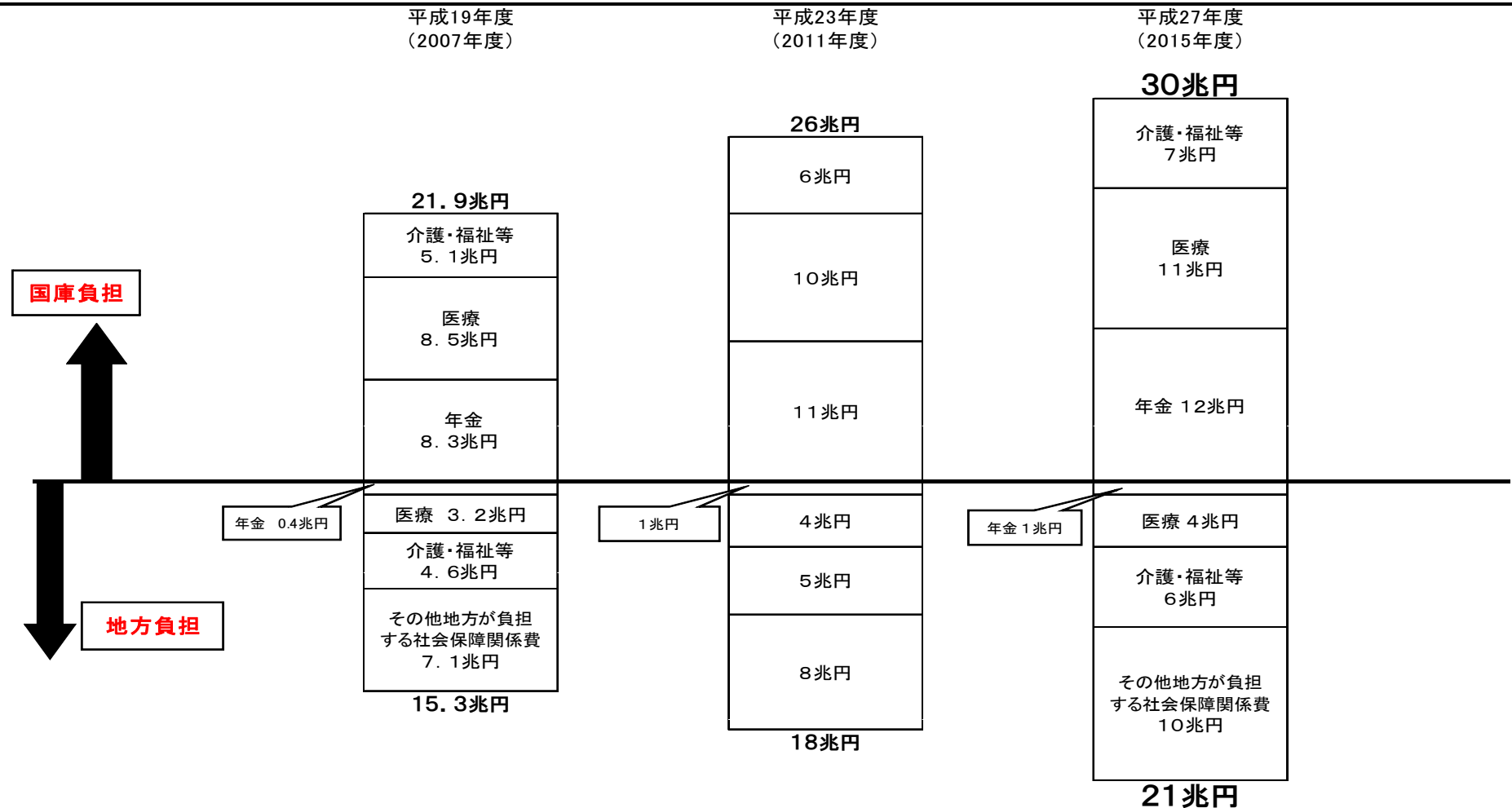
〔平成20年1月11日閣議決定〕

地方税制については、更なる地方分権の推進とその基盤となる地方税財源の充実を図る中で、地方消費税の充実を図るとともに、併せて地方法人課税のあり方を抜本的に見直すなどにより、偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築することを基本に改革を進める。

この基本方向に沿って、消費税を含む税体系の抜本的改革において、地方消費税の充実と地方法人課税のあり方の見直しを含む地方税改革の実現に取り組む。

社会保障関係費に関する地方負担等の将来推計（未定稿）

- 地方は、国民健康保険や介護保険など、国と地方の応分の負担により運営する社会保障制度のほか、保育所等の社会福祉施設の運営やケースワーカー等の配置、救急医療体制の確保など、地方独自の負担により、地域に密着したきめ細かな住民サービスを幅広く提供。
- こうした地方が担う社会保障関係費全体について、地方消費税など安定的な財源の確保が必要。



※ 平成19年度の「年金」、「医療」、「介護・福祉等」は予算ベース。同年度の「その他地方が負担する社会保障関係費」は、地方公共団体に対する調査(決算速報ベース)に基づいて推計。
 ※ 平成20年10月時点の推計。その後の精査により、数値に異動が生じる場合がある。